

農林水産関係放射性物質対策研究拠点施設整備事業

【792百万円】

対策のポイント

福島県下に農林水産関係の放射性物質対策の研究拠点を整備し、国内外の関係機関とも連携しつつ、研究開発の推進を図ります。

<背景／課題>

- ・福島第一原子力発電所事故による農地等の放射性物質対策については、これまで緊急的に、農地土壌等の除染技術や作物への移行低減栽培技術に関する研究開発等を実施してきたところです。
- ・しかしながら、半減期 30 年の放射性セシウム 137 等による農地土壌等の汚染は広範囲に広がっており、1 日も早い営農再開に向けて研究開発を加速化させるとともに、長期的な視点に立ち、持続的な営農のために必要な研究開発等を継続的に行うことが求められています。
- ・このため、福島県下に農林水産関係の放射性物質対策の研究拠点を整備し、国内外の関係機関とも連携しつつ、研究開発の推進を図ることが必要です。

政策目標

農林水産関係の放射性物質対策の研究拠点を整備することにより、営農再開及び持続的な営農に向けた取組を支援

<主な内容>

福島県下に放射性物質対策の研究開発を行うために必要な施設等を整備し、営農再開及び持続的な営農に向けた取組を支援します。

補助率：定額

事業実施主体：（独）農業・食品産業技術総合研究機構

お問い合わせ先：

農林水産技術会議事務局技術政策課 （03-3501-4609（直））

福島県下における農林水産関係放射性物質対策のための研究拠点の整備

背景・目的

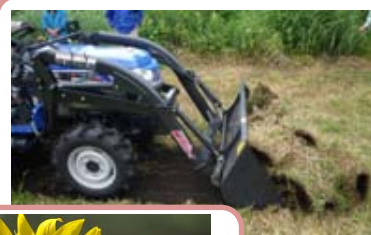
【792百万円】

○福島第一原子力発電所事故による農地土壌等の汚染は広範囲に広がっており、1日も早い営農再開に向けて研究開発を加速化させるとともに、長期的な視点に立ち、持続的な営農のために必要な研究開発等を、福島県下で継続的に行うことが求められている。

○このため、独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構 東北農業研究センター 福島研究拠点を、既存の施設・機器等を活用しつつ、農林水産関係の放射性物質対策の研究拠点として整備し、国内外の関係機関とも連携しつつ、研究開発の推進を図る。



除染フィルター

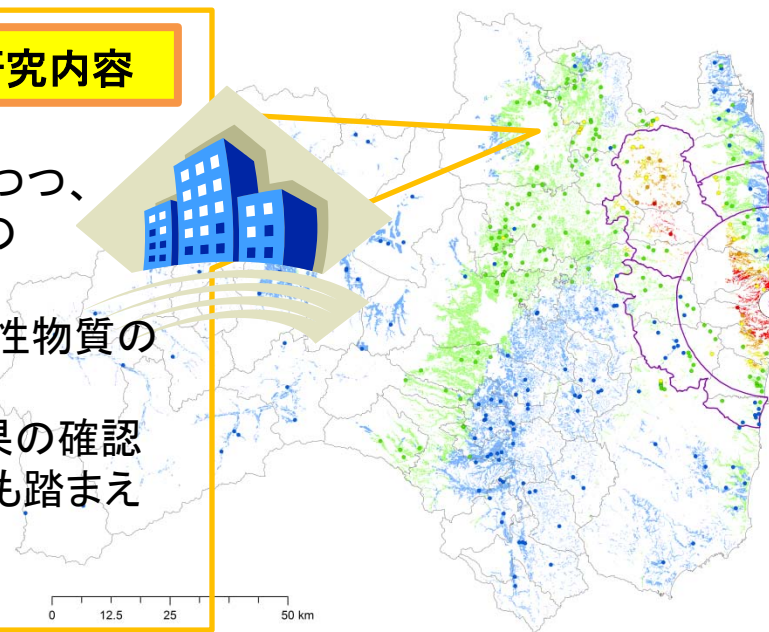


除染技術等の開発

福島研究拠点での今後の研究内容

これまでの研究成果を踏まえつつ、

- 農作物等への放射性物質の移行動態の解明
- 農地土壌・森林からの放射性物質の挙動の解明
- 除染技術の改良やその効果の確認などを、関係自治体の要望等も踏まえつつ実施。



除染技術の改良や
除染対策等の着実な実施

営農の再開・継続